

第5次阿南市行財政改革を推進

「阿南に住んでよかった」としあわせを実感できるまちをめざして 経営的視点を取り入れた行政運営への転換を図る

民間活力導入の検討や庁舎機能を生かした市民サービスの充実など、新たな視点に立った行財政改革に取り組みます。



行革ってなに?

「行革＝行財政改革」とは、行政サービスの必要性とそのあり方を再点検し、最小の経費で最大の住民福祉を実現することです。それは、私たちが安心して暮らせる阿南市をめざすために大切な取組です。

これまでの取組は?

本市における行財政改革の取組は、昭和57年に「阿南市行財政改善審議会」が設置されたことに始まります。平成9年に、最初の「阿南市行財政改革推進大綱」を策定し、以降、5年おきに見直しを行ってきました。平成19年度からは、具体的な取組目標等を定めた実施計画も策定し、切れ目のない行財政改革に取り組んでいます。

効果はどんなところにあるの?

平成18年の合併以降では、集中改革プラン等により職員削減や事務事業の効率化等を積極的に進めた結果、



阿南市行財政改革懇話会から答申を受ける岩浅市長(2月9日)

果、163人の職員を削減することができ、その他の取組と合わせた財政効果額は、10年間で約49億3500万円になる見込みです。

今後の課題は?

人口減少を克服し、地方創生を実現するとともに、市民生活の安全と安心を確保する役割を適切に果たしていくためには、確固とした経営資源(財源と人員)等の確保が不可欠です。職員削減や事務の効率化などで、これまで一定の成果があった改革は、今後も同様の効果を期待し続けるのは難しく、行政の効率化をいかに進めるかが今後の課題です。

どんな取組を進めるの?

第5次行革大綱では、阿南市総合計画がめざす「阿南に住んでよかった」としあわせを実感できるまちの実現」を基本理念とし、経営的視点を取り入れた行政運営への転換を図りながら、3つの取組課題を掲げ、改革に取り組めます。具体的には、上図の11項目に関連付けた80の施策を実施していきます。(くわしくは、実施計画書をご覧ください。)

さらに、行政課題に重点的に取り組むべき改革の視点として「民間委託等の検討・推進」など、5つの重点目標(下段参照)を掲げ、これらの分野については、特に力を入れて取り組んでいくこととしています。

取組の評価・公表は?

庁内で組織する阿南市行財政改革推進本部において、実施施策ごとに進捗状況の把握・内部評価を行い、その後の方向性等を検討するとともに、毎年、見識者等で組織する阿南市行財政改革懇話会や市議会に報告しています。

大綱および実施計画並びに行財政改革の取組については、市ホームページで公表しています。



01 庁舎機能を生かした市民サービスの充実

庁舎機能を生かした執務効率や市民サービスの向上に取り組み、本市のシンボルタワーとして市民に愛され、つながりの拠点となる庁舎をつくり上げていきます。

02 民間委託等の検討・推進

民間委託や指定管理者制度導入の検討領域をさらに広げ、民間活力の活用効果等について検討し、実施可能な業務から順次、実施していきます。

03 行政コストの見直し

少子高齢化の進行による社会保障関連費の増大や消費税率の引き上げを見据え、使用料・手数料等を見直し、受益者負担の適正化に努めます。

04 公共施設等マネジメントの検討・推進

人口減少社会を見据え、公共施設等における市民サービスの提供と今後の維持・更新経費について、市民負担とのバランスを十分に考慮し、公共施設の統合や廃止、長寿命化対策等の検討・推進を図ります。

05 南海トラフ巨大地震への組織的な取組の促進

南海トラフ地震対策は、市民が直面している共通の課題であり、行政と自主防災組織等が連携を密にし、地域全体の防災力の向上を図っていく必要があります。市では、地震発生後の早期復旧・復興に組織的に対応できる体制を構築するとともに、防災面における市民との協働を一層推進していきます。

問い合わせは

企画政策課 (☎22-3429)へ



【体系図】

